

オイコノミカ 第39巻 第2号, 2002年, pp. 85-105

経済学説における時間把握の差異について(2)

——比較経済学説研究：K. マルクスと L. ワルラス——

安 藤 金 男

目次

1. はじめに
2. 経済生活の時間次元
 - 〔1〕「時間の社会学」における時間次元
 - 〔2〕経済生活の時間次元
 - 〔3〕暦とスケジュール（以上、第38巻 第3・4号）
3. マルクスの経済学説における時間把握
4. ワルラスの経済学説における時間把握
5. おわりに

3. マルクスの経済学説における時間把握

経済学において経済生活の時間的秩序を分析する場合、「経済生活の時間次元」として8つの次元、あるいは時間のもつ8つの側面を設定する必要があるであろう。8つの次元として筆者が考えるものは次の通りである。

(1)順序, (2)反復, (3)時間, (4)時点, (5)周期, (6)同時, (7)歴史, (8)永遠

本章においては、マルクスの経済学説における「時間の経済学」としての側面を、これら8つの次元のうち、とくに(7)歴史を中心に考察する。

〔1〕歴史： 歴史的一般性と歴史的特殊性

(1-1) 生産活動の歴史的一般性または「生産一般」の次元

生産活動は、社会を成して行われる人間の自然に対する働きかけ、すなわち自然の人間化の活動である。人間は自然を人間によって加工された自然へと変える。同時に、人間自身をますます広く深く自然に依存した自然的存在に変えていく。自然の人間化は、人間の自然化である。

このような生産活動において、あらゆる歴史的な社会的生産諸形態に一般的に共通する側面

が、生産活動の一般性または「生産一般」の次元と呼ばれるものである。

他方、人間の生産活動はいかなる時代においても、歴史的に規定された社会的な生産活動として営まれている。それは、生産諸条件に対する諸個人の特殊歴史的な所有制度に規定された社会的生産活動である。

したがって、「生産一般」の次元は、人間の生産活動から歴史的社會性を捨象した理論的抽象である。あるいは、「生産一般」とは、いかなる時代の歴史的な社会的生産活動においても共通に見出される人間の生産活動における歴史貫通的な側面、生産活動の歴史的一般性と言うことができる。

このような理論的抽象としての「生産一般」または生産活動の歴史的一般性に対して、現実を観察される生産活動は、特殊歴史的な社会的生産活動または特殊歴史的な社会的生産形態と呼ばれうる。

「すべての時代の生産は、ある一定の特徴を共通にもっており、共通の規定をもっている。生産一般は一つの抽象であるが、しかしそれは、実際に共通なものをきわだたせ、固定し、したがってまたそれによって繰り返しの労を省いてくれる限りでは、一つの合理的な抽象である。」¹⁾

「要約すると、すべての生産諸段階には共通の諸規定があり、それらは思考によって一般的なものとして確定される。しかし、いわゆるすべての生産の一般的諸条件とは、このような抽象的な諸契機にほかならないのであって、それによってはどのような現実の歴史的な生産諸段階も理解することはできない。」²⁾

それでは、なぜ、それによって現実の歴史的な社会的生産諸段階を理解することのできない「生産一般」を理論的に抽象する必要があるのだろうか。

その理由は、人間の社会的な生産活動の歴史的特殊性、現実の歴史的な社会的生産諸形態とは、「生産一般」が現実の歴史的な所有制度によって特殊歴史的な形態を与えられたものに他ならないからである。

したがって、人間の現実における社会的生産活動を歴史的一般性においてのみ捉えることはできないが、他面、歴史的一般性についての概念的把握なしに直接にその歴史的特殊性を認識することもできない。

人間の歴史的現実における社会的生産活動についての特殊歴史的な認識は、人間が社会を成して自然に働きかける生産活動（人間と自然とのあいだの物質代謝過程）における歴史的一般性または歴史貫通的側面についての概念的把握を通してはじめて可能となる。

「商品」とは労働生産物一般がとる特殊歴史的な形態であり、「資本」とは道具一般がとる特殊歴史的な形態であると認識するとき、商品も労働生産物も、資本も道具もはじめて正しく理

1) Marx〔5〕, 宮川訳 27 ページ。

2) Marx〔5〕, 宮川訳 34 ページ。

解されるのである。

人間の生産活動を歴史的一般性の側面においてのみ捉えて、人間の自然に対する自然必然的な働きかけ、または自然素材の財への技術的な変換過程として一面的に理解すれば、たとえば「資本」は生産活動における諸個人の歴史的な社会関係を示す歴史的存在としてではなく、「生産用具」一般と同一視されることになるであろう。

このような非歴史的な把握を批判するために、歴史的現実においては「生産一般」の次元がいかなる特殊歴史的な形態をとって現れているかを科学的に分析しなければならない。

(1-2) 分配・交換・消費を包括する「生産一般」

つぎに、生産の分配・交換ならびに消費に対する一般的関係についてマルクスが特に強調している点を整理・要約しておこう。

生産においては、社会の諸構成員が協働して消費者の個人的欲求を充足するために財を作り出す。分配は、個々人が生産された財の分け前にあずかる割合を規定する。交換は、個々人が分配によって自分のものとなった分け前を自分を取り換えたいと望んでいる他者の諸財と交換できる交換比率を規定する。

最後に消費では、諸財はこれらの社会的過程から外部の私的過程へと歩み出て、直接に個々人の欲求の対象となり、飲み食いの行為においてその個人的欲求を満足させる。

こうして生産は出発点として、消費は終結点として、分配と交換は中間項として現れる。

中間項として、分配は社会に由来する要因として、交換は個人に由来する要因として生産の一般性と消費の個別性を媒介する。

生産は一般性、分配と交換は特殊性、消費は個別性であって、そういうかたちで全体が結び合わされている。

生産（一般性）——分配・交換（特殊性）——消費（個別性）

ここで強調されるべき点は、生産が全過程—生産・分配・交換・消費—の出発点であり、それゆえまた生産が分配、交換、消費を包括する契機であるということである。欲求としての消費は、生産活動の内的な契機であるに過ぎない。消費ではなく生産こそ、全過程が繰り返しそれをめぐる行為であり、出発点であり、包括的な契機である。

通常、経済学においては、消費が経済活動の最終目標として、全過程の包括的な契機として理論化される場合が多い。

現在および将来にわたる個人的消費欲求の最大限の満足のために、生産は消費に包摂され、消費のために生産が社会的に効率化されるというように考えられる。

しかし、マルクスは一般的に社会的な過程としての生産こそ、出発点であり、全過程の包括的な契機であることを強調している。なぜならば、個々人の消費生活のあり方は、現実には彼らによる社会的生産の歴史的形態に依存するからに他ならない。

(1-3) 生産と消費の相互媒介について

マルクスはさらに、分配と交換によって媒介される生産と消費自体が、相互に他方を媒介しあうことを指摘している。このことをマルクスは、「生産と消費の3重の同一性」と呼んでいる。

まず第1に、生産は、生産であると同時に消費でもある。すなわち、生産とは新しい財の生産であると同時に、労働する諸個人の生産能力の主体的な消費であり、また生産手段の使用による消費である。財の生産とは、労働能力の支出であり、生産手段の消費である。

財の生産において、機械や装置などの耐久性のある労働手段は全部的に使用され、部分的に消費される。他方、加工された原料などの非耐久的な労働対象は全部的に使用され、全体として消費される。使用と、使用にともなう消費または消耗は区別されるべき概念である。

したがって、生産の行為はそのすべての契機において、消費の行為でもある。

他方、消費もまた直接的に生産であるということが出来る。たとえば、消費の一形態である食物の摂取において、人間が自分自身の肉体を生産することは明らかである。

働く諸個人は消費財の消費によって消費欲求を満足させると同時に、自己の肉体および労働能力を再生産しているのである。

こうして生産は直接に消費であり、消費は直接に生産である。生産と消費には直接的同一性の側面がある。

第2に、生産と消費には、媒介的同一性の側面もある。生産は消費を媒介し、消費は生産を媒介する。

生産は消費を作り出す。すなわち、生産は、(1)消費のために材料を作り出すことによって、(2)消費の様式を規定することによって—生肉を手や爪や歯でもってむさぼり食う消費と料理された肉をナイフやフォークで味わう消費とは、消費の様式を異にしている—、(3)生産される生産物に対する消費者の欲求を作り出すことによって、消費を生産する。

同様に消費は生産を作り出す。消費は人間自身を生産することによって、生産ならびに生産物の主体を生産するからである。さらに、消費は生産の対象を欲求として、衝動として、目的として、観念的に措定することによって、生産を生産する。

最後に、生産と消費は、直接的に同一であるばかりでなく、また相互に媒介しあうばかりでなく、相互に他者を通して自己を完成させるのである。生産は消費を通して自己を完成させ、消費は生産を通して自己を完成させる。

生産された生産物は消費されることによってはじめて、生産物となることができる。

衣服は、消費者によって着られることによってはじめて衣服となることができる。衣服として生産されても、着られることがなければなんら現実的な衣服ではない。

生産は消費を作り出し、消費は生産を作り出すように、生産者は消費者が享受能力を高めることに貢献し、消費者は生産者が労働能力を高めることに貢献する。

「人間的な目が粗野な非人間的な目とはちがうように感受し、人間的な耳が粗野な非人間的

な耳とはちがうように感受する等々は、自明のことである。」³⁾

非音楽的な耳にとっては、どんなに美しい音楽もなんの意味ももたず、人間的な欲求の対象とはなりえない。音楽を聴くことのできる耳、人間的な享受をする能力のある感覚が作り出されなければならない。

音楽家による芸術的作品としての音楽の創造（生産）が、聴衆（消費者）に音楽的感覚（享受能力）を作り出す。そして、聴衆が優れた聴き手（鑑賞者）となると、音楽家による音楽の創造がはじめて成就されるのである。さらに、鑑賞者の批評能力が芸術家の創造力を高めることに貢献するであろう。

生産者は生産物の生産を通して、消費者のうちに人間的な享受能力を作り出すことに貢献し、消費者は生産物の消費を通して、生産者のうちに人間的な労働能力を形成することに貢献する。

したがって、人間の理性と感性の形成は、これまでの全世界史の一つの労作であるということができる。

このように考えるとき、経済活動の意義とは、社会的生産活動ならびに個人的消費生活を通して、個々人のうちに高度な労働能力と豊かな享受能力、つまり理性と感性の双方を育て上げ、個々人の人生を充実したものにするということであるといえる。

通常、経済学において指摘される個々人の消費欲求の可及的最大の満足は、経済活動の意義の一面のみに言及しているに過ぎないと言えよう。

さて、以上のように、生産と消費の同一性は3重に現れる。

- (1) 直接的同一性。生産的消費と消費的生産。生産は直接に消費であり、消費は直接に生産である。
- (2) 媒介的同一性。生産は消費を作り出し、消費は生産を作り出す。生産と消費は相互に他者を媒介する。生産—消費—生産。消費—生産—消費。
- (3) 生産と消費は、相互に他者を通して自己を完成させる。生産者は消費者の批評眼（享受能力）によって自己の労働能力を高めていく。消費者は生産者の生産物の消費を通して自己の人間欲求、すなわち人間的な享受能力を高める。

(1-4) 生産と労働の区別：労働の諸概念

これまでは、生産と生産過程に含まれている人間の労働を区別することなく議論をすすめてきた。しかし、マルクスの経済学的認識において、生産と生産における人間の主体的活動である労働とを厳密に区別することは、決定的に重要なことである。なぜならば、労働と労働以外の生産要素とのあいだに、ある質的な差異が存在するからである。

その質的な差異とは、労働は生産における主体的な契機であるが、労働以外の生産要素は人

3) Marx〔3〕, 城塚・田中訳 138 ページ。

間の主体的な生産活動としての労働における客体的な対象にすぎないということである。人間は主体として労働以外の生産要素を利用して財を生産し、生産した財を「自分のもの」として取得する。労働が、生産された財が人間によって取得される根拠となる。労働以外のいかなる生産要素も、生産された財を取得する根拠とはなりえない。

人間のみが、自己の労働を根拠として自己の労働生産物に対して「自分のもの」として関係することができる。労働以外のいかなる生産要素も、その生産的機能を根拠として生産物に対して「自分のもの」として関係することはできない。

人間は現在までのところ労働以外のいかなる生産要素をも、人間と同格な生産主体としては認めていないからである。

通常、経済学においては、生産要素の私的所有者が生産要素の生産的機能およびその稀少性を根拠として生産された財に対する分配を要求するものとして分配論を構成している。

生産された財は生産諸要素の私的所有者たちのあいだで、生産要素の私的所有量、ならびに生産要素の生産的貢献の稀少性に対する市場の評価に応じて分配されるという分配論である。そこでは、生産要素が誰によって、どのように所有されているかが問題とされる。しかし、生産諸要素が生産的機能を発揮することができるのは、人間自身の労働によるものであることが忘れられている。

人間のみが肉体的にして、かつ精神的な労働によって財を「創造」することができる。人間の労働以外の生産要素は財を「生産」することはできるが、財を「創造」することはできない。人間のように「考える」ことができないからである。人間の労働のみが、財の取得の根拠となりうる理由である。

ただし、遠い将来において、自己増殖が可能で、かつ考えることができる道具の体系が人格的自立を達成して、人類と同格となったとき、道具は生産物を人類と分け合うようになるかもしれない。そのときには、人間の労働のみが生産物の取得を主張できる唯一の生産要素ではなくなるであろう。

しかし、現代はまだそのような時代ではない。生産と労働は厳密に区別されなければならない。

生産要素の私的所有者が生産要素の生産的機能とその稀少性を根拠として生産された財に対する分配を請求することができるのは、生産諸要素の私的所有制度がもつ特殊歴史的な経済的効果であるに過ぎない。人類史において普遍的な事柄ではない。

① 労働の2重性：具体的有用労働と人間労働一般

たしかに、労働は、労働以外の他の生産諸要素と同様に、財の使用価値を生産するという生産的機能をもつ。労働には、機械や土地などの生産要素と同等視されうる側面がある。人間の労働がもつこの側面、生産要素としての労働という側面は、「具体的有用労働」と呼ばれる。

「具体的有用労働」としての側面において労働は、財の使用価値を生産する。

「具体的有用労働」は財の使用価値の生産において、他の生産諸要素（自然諸力や道具など）と共同して生産的に機能する。労働と資本と土地を生産の3大生産要素と捉える古典派経済学は、労働をこの側面において理解していると言える。

労働の生産力（労働生産性）も、この「具体的有用労働」の社会的生産力に他ならない。

しかし、財の使用価値の生産要素としての「具体的有用労働」は、労働のもつ1側面にすぎない。人間の行う労働には、前述したように、生産された財を生産する主体である人間が取得する根拠となるというもう一つの側面がある。労働がもつこの側面は、「人間労働一般」と呼ばれる。マルクス経済学以外の経済学においては、労働がもつこの側面は度外視されている。

マルクスは人間の社会的存在性を、第1次的には、労働による財の取得における諸個人の社会関係として把握していたのである。

同時に、マルクスは、人間を社会的存在、諸個人の社会的諸関係の総体として捉えるとともに、その諸個人の社会関係を歴史的なものとして捉えていた。すなわち、人間を歴史的な社会的存在として捉えていたのである。したがって、労働の2重性もまた、労働の2重の歴史的な社会性として把握されていたのである。

労働はあらゆる歴史的な社会的生産諸形態を通して、普遍的に、「具体的有用労働」という側面と「人間労働一般」という側面を2重にもつとともに、同時に、特定の社会的生産形態のもとにおいては、労働の2重性は特殊歴史的な形態をとって現れるのである。

たとえば、最も発展した市場経済としての資本主義市場経済において、普遍的な労働の2重性のうち「人間労働一般」は、商品の価値を生産する「抽象的人間労働」として現実的に実在する。

現実の社会的生産形態は、諸個人の間の客体的な生産諸条件に対する現実の所有関係によってその歴史的形態を規定される。そして、個々人が自分の労働（人間労働一般）を根拠として生産された財に対して「自分のもの」として関係することができるか否か、社会的承認を得られるか否かは、この歴史的に成立した生産諸条件に対する諸個人間の所有関係（歴史的な所有制度）によって現実的に媒介されることになるのである。

生産一般と同様に、労働もまたその2重性が、歴史的な一般性と歴史的な特殊性において、すなわち歴史貫通的な人間の主体的な生産と取得の活動として、ならびにそれらの特殊歴史的な現われとして、複眼的に分析されるのである。

「しかし社会においては、生産者の生産物にたいする関連は、生産物ができあがるとすぐに、外的な関連となるのであって、生産物の主体への復帰は、その主体の他の諸個人にたいする関連に依存している。」⁴⁾

4) Marx〔5〕, 宮川訳 46ページ。

② 労働と労働力の区別：必要労働と剰余労働

さて、生産と労働を区別する必要があるように、労働と労働力を区別する必要がある。

労働力とは、人間の肉体、すなわち、生きている人格のうちに存在していて、なんらかの種類の使用価値を生産するときにそのつど運動させるところの、肉体的および精神的諸能力の総体のことである。

他方、労働とは、この労働力の使用による消費のことに他ならない。したがって、労働とは、肉体的労働であるとともに、精神的労働でもある。

労働は人間一般の労働としては、肉体的労働と精神的労働の統一において存在する。労働のうちには、考えて創造するという一面が必ずふくまれている。この点こそ、労働と労働以外の生産要素との間にある基本的な差異である。

しかし、社会的分業の発展と、その一時的な固定化によって、肉体労働と精神労働の分裂が生じ、それぞれの独立化が進展する。たとえば、資本主義経済における賃金労働者の場合には、すでに設計済みの複製生産に労働以外の生産諸要素と同様に単なる生産的機能として雇用されるに過ぎないと看做され得る。

基礎科学や科学の技術学的応用は、賃金労働者以外の人々、すなわち科学者や技術者たちによって担われる。たしかに、現代の経済学が労働を単なる生産的機能の一面においてのみ捉える歴史的な事情は成立している。だが、それにも拘らず、労働は人間全体の営みとして、歴史的・一般性ならびに歴史的・特殊性において理解されるべきであろう。

ところで、労働力はその使用、あるいは支出によって消費されるので、たえず再生産されなければならない。先に見たように、生産とは一面において労働力の消費であり、消費とは一面において生産活動の主体である人間の肉体、すなわち労働力が宿る肉体の生産である。

労働力の再生産は物質的レベルにおいては、ある一定の消費財の消費によって行われる。言い換えれば、労働力とは物質的には消費財が「姿態変換」したものに他ならない。

このような消費財の集合を「必要生活手段」と名付けるならば、労働力の再生産は「必要生活手段」の消費によって行われる。

したがって、労働力を再生産するために必要な労働時間は、「必要生活手段」を再生産するために必要な労働時間となる。そこで、このような労働時間を「必要労働時間」と呼ぶことにしよう。

そして、労働力を再生産するために必要な「必要生活手段」を生産するための「必要労働時間」を越えて行われる労働時間を「剰余労働時間」と呼ぶことにする。剰余労働時間においては、「必要生活手段」を上回る「剰余生産物」が生産される。かくして、次の等式が成立する。

$$1 \text{ 日の労働時間} = \text{「必要労働時間」} + \text{「剰余労働時間」}$$

$$1 \text{ 日の生産物} = \text{「必要生活手段」} + \text{「剰余生産物」}$$

人類が剰余労働を行いうるようになったのは、具体的有用労働の社会的生産力が向上し、1

日の労働によってその日暮らしのための「必要生活手段」を生産できるばかりでなく、それを上回る「剰余生産物」を生産できるようになった時からである。

人類は、人類の誕生以来何百万年にも及ぶ気の遠くなるような長い期間、その日暮らしのために必要な「必要生活手段」をやっと生産することができる程度の生産力水準にとどまっていた。1日の労働時間はすべて「必要労働時間」によって占められていたのである。人類にとって「剰余労働」が可能となったのは、人類が農業生産を開始したまだほんの近い過去の出来事に過ぎない。

「剰余生産物」の生産可能性を獲得して以来、生存のために必然とされる現在に閉じ込められた労働から解放されて、人類は初めて未来のために自由に生産することができるようになったのである。

また、「剰余生産物」が人類の生産能力、諸個人の労働能力を高めるように用いられることによって、1日の労働時間自体が短縮され、自由に処分可能な生活時間が拡大されることとなった。

自由時間の拡大は、科学的探究や文化活動を発展させ、労働生産力のさらなる向上を可能にする。

そして、「必要生活手段」の範囲と大きさは、1)労働の社会的生産力の水準がどこまで上昇したかという客観的な条件、ならびに2)諸個人の健康で文化的な生活水準をどのように設定するかという主体的な選択に応じて変化する。

必要労働時間において生産される「必要生活手段」は、現在の消費水準を保証する。他方、剰余労働時間において生産される「剰余生産物」は、現在の消費水準をさらに引き上げるために用いられ得るとともに、将来の消費水準を高めるために追加的な生産手段として蓄積されることもできる。

「剰余生産物」からの追加的な生産手段の蓄積経路は、消費者としての個々人の現在から将来にわたる消費計画に依存するであろう。ただし、マルクスは、現在から将来にわたる動学的な資源配分の問題、あるいは最適経済成長の問題には取り組まなかった。逆に、彼の問題関心は、資本主義経済においては、現在における将来のための経済活動が、じつは過去によって制約されていることを明らかにすることであった。

「ブルジョア社会においては、生きた労働（直接労働）は、蓄積された労働（間接労働）を肥やすための手段にすぎない。共産主義社会においては、蓄積された労働は、労働者の暮らしを助け、豊かにし、向上させるための手段にすぎない。

つまり、ブルジョア社会では、過去が現在を支配し、共産主義社会では、現在が過去を支配する。」⁵⁾

5) Marx〔4〕, 金塚訳 46-47 ページ。ただし、カッコ内は引用者による。

さて、労働時間の必要労働時間と剰余労働時間への分割もまた、あらゆる歴史的な社会的生産諸形態に共通する歴史貫通的な事柄であるとともに、ある特定の特殊歴史的な社会的生産形態においては、その時代特有の形態をとって現れる。

社会的生産の特殊資本主義的な形態が支配的な社会においては、必要労働時間と剰余労働時間は賃金労働者の1日の労働時間（労働日）のなかに溶け込んでおり、外観上は区別することができない。必要労働時間は労働力商品の価値の大きさ、したがって労働賃金を規定し、剰余労働時間は剰余価値、したがって資本が獲得する利潤の大きさを規定する。

（1-5）技術進歩と労働時間の短縮

生産における技術進歩は、具体的有用労働の社会的生産力（労働生産性）を高め、労働時間を短縮する。技術進歩には生産方法の革新などさまざまな内容が含まれるが、労働時間の短縮はその一つである。

一般に、ある財を生産するためには、「道具」とこの道具を用いて財を生産する「労働」の双方が必要である。普通には、資本と労働と呼ばれている。

財の生産に用いられる道具を生産するためにもすでに労働が行われているので、ある財を生産するために必要とされる総労働時間（以下、この総労働時間を記号 T で表す）は、道具を生産するために必要とした労働時間とこの道具を用いて行われる労働時間の合計となる。

前者の道具を生産するために必要とした労働時間は、道具に「蓄積された労働」時間あるいは間接労働時間と呼ばれる。以下、この間接労働時間を記号 t で表すこととする。他方、後者の道具を用いて財を生産する労働時間は、現在の「生きた労働」時間または直接労働時間と呼ばれる。以下、この直接労働時間を記号 L で表すこととする。

したがって、財の生産に必要な総労働時間 (T) について、次式が成立する。

$$\text{財の生産に必要な総労働時間 (T)} = \text{間接労働時間 (t)} + \text{直接労働時間 (L)}$$

技術進歩によって性能が向上した新しい道具や機械は、それらを用いて行う財の生産において、従来の道具や機械が必要とした直接労働時間を大幅に節約する。

前期（第0期とする）に従来の道具や機械が必要とした直接労働時間を記号 L_0 で表し、技術進歩によって性能が向上した新しい道具や機械が今期（第1期とする）に財の生産のために必要とする直接労働時間を記号 L_1 で表すこととすれば、節約される直接労働時間は、 $L_0 - L_1$ となる。

ところで、一般的に確認されうる次のような事実にも注意しなければならない。すなわち、新技術を体化した道具は、それを用いて行う財の生産において直接労働時間を節約するが ($L_0 > L_1$)、他方において、新しい道具自体を生産するために必要な間接労働時間は、従来の道具を生産するために必要とした間接労働時間よりも長くなるのが一般的である。技術進歩を体化した新しい道具は、より複雑化しており、より高度に発展した科学技術を基礎としているか

らである。

かくして、前者の新しい道具を生産するために必要な間接労働時間を記号 t_1 で表し、後者の従来の道具を生産するために必要とした間接労働時間を記号 t_0 で表すこととすれば、一般的には、 $t_1 > t_0$ という不等式が成り立つ。

さて、新技術を体化した道具が実際の生産に採用されるためには、節約される直接労働時間が間接労働時間の増加分を上回り、この道具の使用によって財を生産するために必要とされる総労働時間 (T) が短縮される必要があるであろう。

「もしある機械を生産するのにこの機械の充用によって省かれるのと同じだけの労働がかかるとすれば、その場合にはただ労働の置き換えが行われるだけで、商品の生産に必要な労働の総量は減らないということ、すなわち労働の生産力は高められないということは、明らかである。……中略……ただ生産物を安くするための手段としてだけ見れば、機械の使用の限界は、機械自身の生産に必要な労働が、機械の充用によって代わられる労働よりも少ないということのうちに、与えられている。」⁶⁾

今期（第1期）にある財の一定量（ Y 単位とする）を生産するために、前述の新技術を体化した新しい道具が用いられることとしよう。この場合には、道具自体を生産するために間接労働時間として t_1 時間が必要であるが、さらにこの道具を用いて財を Y 単位生産するために直接労働時間が L_1 時間だけ必要であるとしよう。このとき、ある財を Y 単位生産するために必要な総労働時間 T_1 は、 $T_1 = t_1 + L_1$ となる。ただし、以下、議論の簡単化のために、 Y 単位の財の生産により道具は全部的に使用・消費されるものとする。ある一定量（ここでは Y 単位）の財を生産するとき、道具が全部的に使用されるが部分的にのみ消耗される場合には、間接労働時間 t_1 に道具の消耗率を乗ずる必要がある。

同様にして、前期（第0期）にこの財を Y 単位生産するために、従来の道具を使用・消費していたときには、必要な総労働時間 T_0 は、 $T_0 = t_0 + L_0$ であったとする。

「節約される直接労働時間」($L_0 - L_1$)の方が「新技術を体化した新しい道具の生産のために必要な間接労働時間の増加分」($t_1 - t_0$)を上回るならば、今期（第1期）にある財を Y 単位生産するのに必要な総労働時間は短縮される。

すなわち、 $(L_0 - L_1) > (t_1 - t_0)$ ならば、 $(t_0 + L_0) > (t_1 + L_1)$ つまり $T_0 > T_1$ である。

新技術を体化した新しい道具は、直接労働時間を節約させるばかりでなく、財を生産するために必要な総労働時間を短縮するとき、労働の生産性を高めることになる。

マルクスは、技術進歩による労働生産性の向上において、財1単位あたりの生産に必要とされる総労働時間（直接・間接労働時間の和）が減少することに注目していた。

技術進歩により具体的有用労働の社会的生産力（労働生産性）が上昇し、財1単位を生産す

6) Marx〔6〕, 訳書 第1巻 509-512 ページ。

るために必要な総労働時間が次第に減少させられることは、あらゆる歴史的な社会的生産諸形態に共通な普遍的、一般的なことがらである。この一般的な事態は、技術進歩により労働生産性が高まれば、一定の総労働時間において生産される財の産出量は増大する、と言い換えることもできる。

しかし他面、この歴史貫通的なことがらは、それぞれの特殊歴史的な社会的生産形態において、その時代に特有な歴史的形態をとってのみ現れるのである。

マルクスが『資本論』において取り上げたのは、資本主義経済における労働生産性上昇による総労働時間の短縮が取る特殊歴史的な経済的形態であった。

たとえば、道具の生産に投下された間接労働時間は、不変資本（道具）の価値として対象化されている。そして、この道具が財の生産のために直接労働の具体的有用労働としての側面において使用・消費されるとき、この道具は使用・消費の程度に応じてその価値を新生産物に移される。それと同時に、直接労働時間も新生産物に対象化され、抽象的人間労働の側面において新価値を形成する。

新生産物の価値＝具体的有用労働によって道具から移転された旧価値
＋抽象的人間労働として対象化された新価値

直接労働は、具体的有用労働と抽象的人間労働という2重性において捉えられている。直接労働は、具体的有用労働の側面においては、道具のもつ価値を道具の使用・消費の程度に応じて新生産物に移転し、抽象的人間労働の側面においては、新価値を形成する。「抽象的人間労働」は歴史貫通的な「人間労働一般」が市場経済においてとる特殊歴史的な形態である。

資本主義経済においては、旧価値と新価値の和からなる商品の価値が、諸資本の利潤をめぐる競争によって引き下げられていくことのうちに、マルクスは労働生産性上昇による総労働時間短縮の特殊資本主義的な形態を読み取ったのである。

「資本は、生きている労働の直接的充用にさいしてはそれを必要な労働に還元しようとし、また、一つの生産物の生産に必要な労働を労働の社会的生産諸力の搾取によって絶えず短縮しようとし、こうして直接に充用される生きている労働をできるだけ節約しようとする傾向をもつのであるが、同時にまた、このような、その必要な限度まで切りつめられた労働を、できるだけ経済的な諸条件のもとで充用しようとする傾向、つまり充用される不変資本の価値をできるかぎりの最小限度に切りつめようとする傾向をもっている。

商品の価値は、その商品に含まれている必要な労働時間によって規定されているのであって、およそその商品に含まれているかぎりの労働時間によって規定されているのではないとすれば、資本こそは、この規定をはじめて実現すると同時に一つの商品の生産に社会的に必要な労働時間をますます短縮してゆくのである。これによって商品の価格はその最低限度まで引き下げられる。なぜならば、商品の生産に必要な労働のすべての部分が最小限度まで切りつめられるからである。」⁷⁾

次に、歴史的一般性の理論的レベルにおいて、間接労働と直接労働の組み合わせに必要な労働と剰余労働の組み合わせを加えて、さらに「生産一般」を分析してみよう。

ただし、以下の分析は筆者自身によるものであり、マルクスが行っていたわけではない。マルクスの議論を再構成すればこのようなモデル化が可能となるであろうという、筆者自身の考えを示したものである。

① 1財1部門モデルの場合：

いま、第0期に t_0 時間の間接労働の投入によってK単位の道具が生産されているとする。このことを、記号 $K(t_0)$ によって表すこととする。そして、この一定量、すなわちK単位の道具を使用して第0期にある財を効率的に生産するとき、その産出量 Y_0 は直接労働時間 L_0 の大きさに依存するものとする。この場合、生産関数はつぎのように表されるであろう。

$$Y_0 = F(K(t_0), L_0)$$

ただし、 $K(t_0)$ は所与であり、下付の添え字は第0期を示す。

この生産関数は、直接労働時間 L_0 の限界生産物は正であるが、直接労働時間 L_0 の増大とともにこの限界生産物は逓減するという、現代の経済学に登場する生産関数と同型のものとする。

さて、第0期における「必要生活手段」の産出量水準が Y_{N0} によって与えられるとき、「必要労働時間」 L_{N0} は次式を満たす L_0 の値となる。

$$Y_{N0} = F(K(t_0), L_0)$$

財の産出量が「必要生活手段」を上回る一定量 \overline{Y}_0 であり、この一定の産出量を生産するために投下されなければならない直接労働時間が \overline{L}_0 であるとすれば、剰余生産物の産出量 Y_{S0} と剰余労働時間 L_{S0} はつぎの通りである。

$$Y_{S0} = \overline{Y}_0 - Y_{N0}; L_{S0} = \overline{L}_0 - L_{N0}$$

以上の内容を(L, Y)平面に図示すれば、下記の図1のとおりである。

やがて、時間が経過して第1期にはいると、技術進歩が起こり、道具が改善され性能が高められたとしよう。ただし、新技術を体化した新しい道具を生産するために必要な間接労働時間 t_1 は従来の道具を生産するために必要であった間接労働時間 t_0 よりも長くなっているものとする。すなわち、 $\Delta t_0 = t_1 - t_0 > 0$ である。

第1期における生産関数は、技術進歩によりシフトしており、次式のように表される。ただし、下付の添え字は第1期を示す。

$$Y_1 = F(K(t_1), L_1)$$

財の産出量を前期、すなわち第0期と同一のままであるとすれば、 $\overline{Y}_1 = \overline{Y}_0$ であり、この一定の産出量を生産するために必要な直接労働時間 \overline{L}_1 は次式を満たす L_1 である。

7) Marx〔6〕, 訳書 第3巻 109-110 ページ。

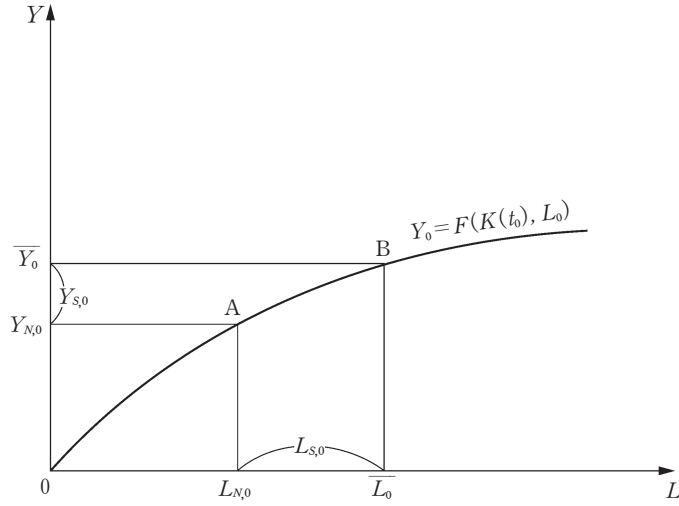


図 1

$$\overline{Y}_1 = \overline{Y}_0 = F(K(t_1), L_1)$$

また，第 1 期における「必要生活手段」の産出量水準が第 0 期と同一で，不変のままであるとする．すなわち， $Y_{N1} = Y_{N0}$ であるとする．このとき，第 1 期における「必要労働時間」 L_{N1} は，次式を満たす L_1 である．

$$Y_{N1} = F(K(t_1), L_1)$$

したがって，第 1 期における剰余生産物と剰余労働時間の大きさは，それぞれ次のとおりである．図 2 によって確認されたい．

$$Y_{S1} = \overline{Y}_1 - Y_{N1} = \overline{Y}_0 - Y_{N0} = Y_{S0}$$

$$L_{S1} = \overline{L}_1 - L_{N1}$$

直接労働時間の節約 ($\overline{L}_0 - \overline{L}_1$) が新技術を体化した道具を生産するために必要となる間接労働時間の増加分 ($t_1 - t_0$) を上回るとき，ある財の一定の産出量 $\overline{Y}_0 = \overline{Y}_1$ を生産するために必要とされる総労働時間 (間接労働時間と直接労働時間の和) T_1 は技術進歩の効果として短縮されることになる．財 1 単位あたりについても総労働時間は減少する．

$$\overline{L}_0 - \overline{L}_1 > t_1 - t_0 \text{ ならば, } T_0 = t_0 + \overline{L}_0 > T_1 = t_1 + \overline{L}_1$$

技術進歩によって短縮される総労働時間の大きさは，次の通りである．

$$(\overline{L}_0 - \overline{L}_1) - (t_1 - t_0) = (t_0 + \overline{L}_0) - (t_1 + \overline{L}_1) = T_0 - T_1$$

つぎの図 3 において，直接労働時間の節約分 ($\overline{L}_0 - \overline{L}_1$) は線分 DB によって示され，間接労働時間の増加分 ($t_1 - t_0$) は線分 IB によって示されている．したがって，技術進歩によって短縮される総労働時間の大きさは線分 DI の長さによって表されている．

$$\hat{L}_1 - \overline{L}_1 = \{\overline{L}_0 - (t_1 - t_0)\} - \overline{L}_1 = (\overline{L}_0 - \overline{L}_1) - (t_1 - t_0) = T_0 - T_1$$

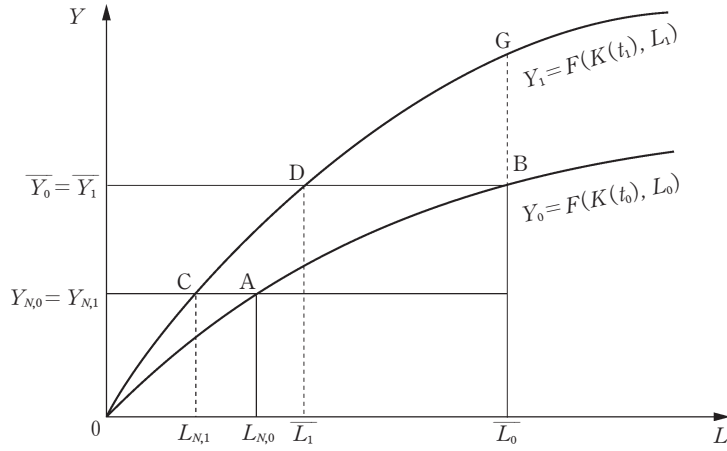


図 2

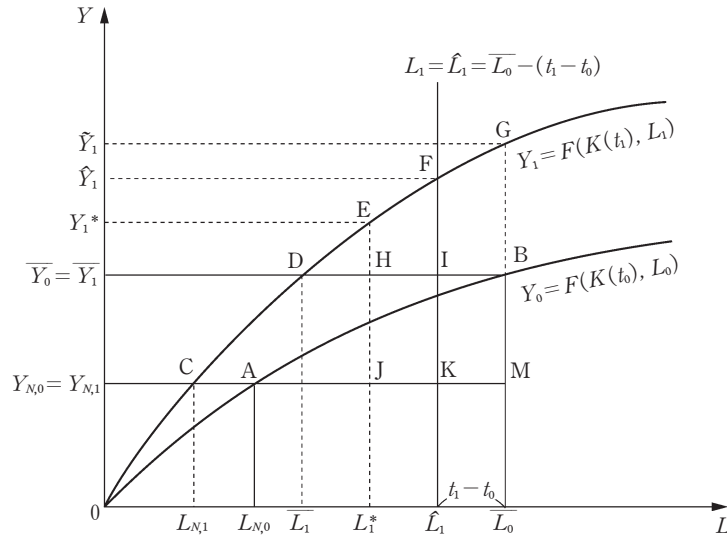


図 3

さて、これまでの、各期における「必要生活手段」の産出量ならびに各期における財の総産出量はそれぞれ一定不変であると仮定されてきた。すなわち、 $Y_{N,1} = Y_{N,0}$ ； $\bar{Y}_1 = \bar{Y}_0$ が仮定された。

それでは、各期における「必要生活手段」の産出量ならびに各期における直接労働時間が一定不変であると仮定されるならば、すなわち $Y_{N,1} = Y_{N,0}$ ； $L_1 = \bar{L}_0$ が仮定されるならば、剰余生産物と剰余労働時間の大きさはどのように変化するであろうか。

$L_1 = \bar{L}_0$ であるとき、第 1 期における財の総産出量は、 $\tilde{Y}_1 = F(K(t_1), \bar{L}_0)$ によって与えられる。このとき、剰余生産物は、 $\tilde{Y}_{S,1} = \tilde{Y}_1 - Y_{N,1}$ となり、剰余労働時間は、 $\tilde{L}_{S,1} = \bar{L}_0 - L_{N,1}$ となる。

ところが、 $L_1 = \overline{L_0}$ である場合には、 $\Delta t_0 = t_1 - t_0 > 0$ であるから、 $T_1 = t_1 + \overline{L_0} > T_0 = t_0 + \overline{L_0}$ となり、第 1 期において財を生産するために必要とされる総労働時間 T_1 は短縮されず、逆に延長されてしまう。 $T_1 > T_0$ 。

この総労働時間 T_1 が延長されないようにするためには、第 1 期の直接労働時間 L_1 はつぎの式を満たさなければならない。

$$L_1 \leq \hat{L}_1 = \overline{L_0} - (t_1 - t_0)$$

$L_1 = \hat{L}_1 = \overline{L_0} - (t_1 - t_0)$ が選ばれる場合には、各期における財を生産するための総労働時間は一定不変にとどまる。 $T_1 = T_0$ 。このとき、第 1 期の財の総産出量は、 $\hat{Y}_1 = F(K(t_1), \hat{L}_1)$ によって与えられる。

第 1 期と同一の総労働時間によって、第 0 期には $\overline{Y_0}$ 単位の財が生産されていた。

技術進歩による労働生産性の上昇によって、同一の総労働時間 $T_1 = T_0$ において生産される財の産出量は、 $\overline{Y_0}$ から \hat{Y}_1 へ増大する。財の産出量の増加分は、図 3 において、線分 FI によって示されている。

またこの場合、第 1 期の剰余生産物は、 $\hat{Y}_{s1} = \hat{Y}_1 - Y_{M1}$ となる。第 1 期における剰余生産物は、第 1 期における財の産出量の増加分だけ増加している。

さて、第 1 期の直接労働時間 L_1 が、 \hat{L}_1 と $\overline{L_1}$ のあいだの値 L_1^* に選ばれるならば、すなわち、 $\overline{L_1} < L_1^* < \hat{L}_1$ であるならば、総労働時間を短縮しつつ、かつ、 $\overline{Y_0} = \overline{Y_1}$ を上回る総産出量 Y_1^* を生産することができる。

技術進歩によって労働生産性が上昇し、以前と同一の総労働時間によって以前よりも多くの財が生産可能となるならば、総労働時間を短縮しつつ、かつ、以前の産出量を上回る産出量を生産することが可能となる。

技術進歩は、総労働時間の短縮と財の産出量の増大という相反する動きを可能にする。

マルクスは、技術進歩による具体的有用労働の社会的生産力（労働生産性）の上昇において、このことに着目したのである。そして、『資本論』の冒頭、第 1 部、第 1 篇、第 1 章、第 2 節「商品に表される労働の 2 重性」において、次のように書き記した。

「素材の富の量の増大にその価値量の同時的低下が対応することがありうる。このような相反する運動は、労働の二面的な性格（具体的有用労働と人間労働一般）から生ずる。……（中略）……それゆえ、労働の豊度を増大させ、したがって労働の与える使用価値の量を増大させるような生産力の変動は、それが使用価値総量の生産に必要な労働時間の総計（間接労働時間と直接労働時間の和）を短縮する場合には、この増大した使用価値総量の価値量を減少させるのである。」⁸⁾

ところで、図 3 において、直接労働時間 L_1^* の選択にともなう総労働時間の短縮 ($\hat{L}_1 - L_1^*$) は

8) Marx[6], 訳書 第 1 巻 62-63 ページ。ただし、カッコ内は引用者による。

線分 HI によって示され、総産出量の増加分 ($Y_1^* - \overline{Y}_1$) は線分 EH によってしめされている。

後者の総産出量の増加分 ($Y_1^* - \overline{Y}_1$) は、「必要生活手段」 $Y_{N,1}$ の増加分としても、「剰余生産物」 $Y_{S,1}$ の増加分としても、あるいは、それら双方の増加分としても利用することができる。

それゆえに、技術進歩による労働生産性の上昇は、つぎの 3 つの経済的効果を同時的にもつとすることができる。

- (1) 財の生産のために必要な総労働時間の短縮による自由時間の拡大
- (2) 「必要生活手段」の産出量水準の引き上げによる現在の消費生活水準の向上
- (3) 「剰余生産物」の産出量の増大による将来の消費生活水準の向上のための蓄積ならびに拡大再生産

たしかに、人類はこれまでの長い歴史において、労働生産力を高めることによって、労働時間を短縮し、消費生活を向上させ、さらに蓄積により経済を発展させてきたのである。

そして、資本主義経済の時代においても、諸資本間の利潤をめぐる技術革新競争に導かれて、労働生産性は過去のどの時代よりも急速に高められた。労働時間の短縮と現在の消費生活水準の向上は、労働日の短縮と名目賃金の引き上げをめぐる労資の経済闘争、つまり時短と賃上げ闘争を通して、また、蓄積と拡大再生産は諸資本間の投資競争を通して進められる。

② 2 財 2 部門モデルの場合：

これまでの議論においては、ある 1 財は生産財としても消費財としても利用できるものとして想定されていた。1 財 1 部門モデルを検討してきた。

ここでは、財を生産財と消費財に 2 分し、それぞれの財を独立して生産する 2 生産部門を想定して、さきの 1 財 1 部門モデルを 2 財 2 部門モデルに拡張してみよう。この場合にも、1 財 1 部門モデルの場合と同様の結論を得ることができる。

すなわち、技術進歩による労働生産性の上昇によって、2 財のある一定量を生産するために必要とされる直接労働時間の減少分が間接労働時間の増加分を上回るならば、総労働時間は短縮される。このとき、総労働時間を短縮しつつ、かつ、2 財の産出量とともに増大させるような生産が可能となる。

つぎに、このことを図 4 において確認しておこう。

図 4 において、技術進歩前の第 0 期に第 1 象限の A 点で示される 2 財のある一定の産出量 ($\overline{Y}_{1,0}, \overline{Y}_{2,0}$) を生産するために必要な直接労働時間は、 $\overline{L}_{1,0} + \overline{L}_{2,0} = \overline{L}_0$ であった。ただし、以下において、下付き添え字の 1 番目のものは生産部門を、2 番目のものは時期を表す。

技術進歩後の第 1 期においては、2 財の同一量を生産するために必要となる直接労働時間は、 $\overline{L}_{1,1} + \overline{L}_{2,1} = \overline{L}_1$ となる。したがって、直接労働時間の減少分は ($\overline{L}_0 - \overline{L}_1$) である。

このとき、道具 (生産手段) を生産するために必要とされた間接労働時間が、 $t_{1,0} + t_{2,0} = t_0$ から $t_{1,1} + t_{2,1} = t_1$ へと増加したとしても、直接労働時間の減少分が間接労働時間の増加分を上回

会的生産諸形態に一般的に共通する。

人類の生産活動は、一方において、人間と自然のあいだに挿入される道具の体系（生産手段の体系）の生産に必要とされる道具に「蓄積された労働」の時間、すなわち間接労働時間を、技術進歩による道具の高度化とともに増加させる傾向がある。他方において、新しい技術進歩を体化した道具を用いて行う財の生産に必要とされる「生きた労働」の時間、すなわち直接労働時間を短縮する傾向がある。

資本主義経済の時代には、これら2つの傾向は、諸資本による利潤をめぐる技術革新競争に媒介されて現実化される。各期、各時点における直接労働時間(L)と間接労働時間(t)の比率 $\frac{L}{t}$ は、技術進歩の進展につれて低下していく。

特殊資本主義的な社会的生産形態の下においては、直接労働時間Lは可変資本価値(V)と剰余価値(M)として対象化され、間接労働時間tは不変資本価値(C)として対象化されるので、技術進歩の進展とともに $\frac{L}{t}$ は $(V+M)/C$ として低下していく。

ところで、資本主義経済の時代には、諸資本は資本の収益性、すなわち資本利潤率rを最大化するように競争する。不変資本、可変資本、剰余価値を価値で測って、それぞれC, V, Mとすると、資本利潤率rは、 $r = \frac{M}{C+V}$ である。

諸資本は、資本利潤率rを最大化するためには、他企業に先がけて新技術を発明し、生産過程に導入しなければならない。しかし、新技術の導入はL/t、すなわち $(V+M)/C$ を低下させざるをえない。資本利潤率rを高めようとすればするほど、新技術の導入により、 $(V+M)/C$ は低下する。

$r = \frac{M}{C+V} < \frac{V+M}{C}$ であるから、すなわち資本利潤率rは「生きた労働」 $(V+M)$ / 「蓄積された労働」(C)を上回ることができないから、技術進歩の進展にともなう $\frac{V+M}{C}$ の低下とともに、資本利潤率rは傾向的にではあれ、低下していかざるをえないのである。マルクスによる「利潤率の傾向的低下の法則」である⁹⁾。

これは、技術進歩による労働生産性の上昇が総労働時間を短縮するという歴史貫通的な事柄（歴史的一般性）が、利潤率の長期低下傾向という特殊歴史的な形態（歴史的特殊性）において現れるという1つの事例である。

(1-6) 労働生産力と生産効率性

さて、ここまで技術進歩がもたらす経済的效果について見てきたが、その場合における生産

9) 大谷〔1〕、旧価値に対する新価値の比率を「新価値率」と呼んでいる。329-330ページ。置塩他〔2〕、新価値に対する旧価値の比率を「生産の有機的構成」と定義している。160-162ページ。

関数の取り上げ方は現代の経済学の場合と相当に異なるものであった。

生産過程への道具（資本）の投入量 K ，ならびにその道具（資本）を生産するために事前に投下された間接労働時間 t を所与として，財の産出量 Y を，所与の道具を用いて財を生産する直接労働時間 L の増加関数として捉えた。

そして，技術進歩による道具（資本）の高度化，高効率化によって引き起こされる生産関数のシフトが問題とされた。このとき，技術進歩は外生的に与えられた。

なぜこのように生産関数の特異な取り上げ方がなされるのか。それは，ここでは，技術進歩とともに新技術を体化した道具（資本）が総労働時間 T をどれだけ節約することができるか，言い換えれば，道具の発明や技術的改良によって人間はどれほど労働から解放され得るかという，動学的な道具（資本）と労働の配分問題が問われているからである。

そこでは，技術水準一定のもとにおいて，したがって生産関数所与のもとにおいて，利潤を最大化するために相互に代替可能な資本と労働はどのような効率的組み合わせが選択されるかという，新古典派経済学が問題としているような，静学的な資本と労働の効率的配分の問題が問われているわけではない。

マルクスの経済学における大きな特徴は，生産諸要素の生産的機能には留意せず，したがって静学的な生産諸要素の効率的な利用による欲望充足の問題ではなく，もっぱら生産諸力を技術学的に発展させることによる労働時間の短縮，労働からの人間の解放の可能性を問題として取り上げていることである。あるいは，その特殊資本主義的形態の解明に取り組んでいることである。

このようなマルクスの姿勢は，労働の2重性把握という彼独特の労働観に根ざしている。つまり，人間労働一般のみが財に対する取得の根拠となり，労働以外の生産諸要素の生産的機能に価値形成の働きを認めない立場に根ざしているのである。

労働する諸個人が，自らの人間労働一般を根拠として生産された財に対して「自分のもの」として関係することが社会的に現実化される将来の社会的生産形態においては，技術進歩による労働生産性の向上がもたらす3つの同時的な経済効果をいかに組み合わせて享受するかは，いまや社会的生産活動の自由・平等な主体となった諸個人による民主的な意思決定によって決められるであろう。労働時間の短縮をどの程度にするか，人々の現在における平均的な消費生活の水準をどの程度にするか，蓄積の規模をどの程度にするか，といった問題群の解決が，政治生活のみならず経済生活の領域においても確立される民主主義の課題となるであろう。

このような未来にたいする希望が，技術進歩による労働時間の短縮を歴史的一般性と歴史的特殊性の両面から理論的に分析するときの思想的背景として存在する。（以下次号）

参考文献

- [1] 大谷禎之介『図説社会経済学』, 桜井書店, 2001年.
- [2] 置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦『経済学』, 大月書店, 1988年.
- [3] Marx, Karl. *Oekonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844*; Karl Marx-Friedrich Engels historisch-kritische Gesamtausgabe, Erste Abteilung, Band3. Marx-Engels-Verlag G. M. B. H., Berlin, 1932. 邦訳『経済学・哲学草稿』, 城塚 登・田中吉六訳, 岩波書店, 1964年.
- [4] Marx, K. & Friedrich Engels. *Manifest der Kommunistischen Partei*, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band4. Dietz Verlag, Berlin, 1957. 邦訳『共産党宣言』, 村田陽一訳, 大月書店, 1960年. 邦訳『共産主義者宣言』, 金塚貞文訳, 太田出版, 1993年.
- [5] Marx-Engels-Lenin-Institut. Moskau. *Karl Marx GRUNDRISSE DER KRITIK DER POLITISCHEN OEKONOMIE (Rohentwurf) 1857-1858 ANHANG 1850-1859*. Dietz Verlag, Berlin, 1953. 邦訳『カール・マルクス経済学批判要綱(草案) 1857-1858年 付録 1850-1859年』, 高木幸二郎監訳, 大月書店, 1959年. 邦訳『マルクス 経済学批判への序言・序説』, 宮川 彰訳, 新日本出版社, 2001年.
- [6] Marx, Karl. *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie, Band1, 2, 3*. Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band23, 24, 25. Dietz Verlag, Berlin, 1962, 63, 64. 邦訳『カール・マルクス 資本論 全』, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店, 1982年.

(2002年9月6日受領)